（様式２）

提案競技応募条件に係る宣誓書

令和　年　月　日

島根県知事　様

（所在地）

（法人氏名）

（代表者氏名）

令和７年度島根県障害者ピアサポート研修に係る委託業務の提案競技の応募にあたり、下記すべての条件に該当し、応募資格を有していることを宣誓します。

記

１　法人であること。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項各号に該当しな

い者であること。

３　地方自治法施行令第167条の４第２項の各号のいずれかに該当すると認められ

る事実があった後３年を経過しない者でないこと。また、その者を代理人、支配人

その他の使用人として使用する者でないこと。

４　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２

条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第２号に規定

する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を経営に関与させている者

でないこと。

５　島根県税等について未納の徴収金（納期限が到来していないものを除く。）がない者であること。

　　　ア　島根県内に本支店、営業所又は事務所がある場合

　　　　　　島根県税の未納の徴収金がないこと。

　　　　　　所管税務署が発行する未納の徴収金がないこと。

イ　島根県内に本支店、営業所又は事務所がない場合

６　消費税及び地方消費税について未納の税額（納期限が到来していないものを除

く。）がない者であること。

７　島根県が実施する入札について指名停止の措置を受け、提案競技に係る書類の提

出期限日においてその措置の期間が満了していない者でないこと。

８　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続又は民事再生法（平

成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（これ

らの法律に基づき更生手続又は再生手続開始の申立てがなされている者であって

も、手続開始の決定後、島根県が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がな

されている者は除く。）でないこと。